

政策体系	基本目標名	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	施策主管課長	市民生活課
	政策名	3	都市機能の充実したまちづくり		
	施策名	2	公共交通網の整備		
施策関係課	いきいき高齢課、観光立市推進課、都市計画課、道路河川課、学校管理課				藤掛 誠

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標				単位	H30	R1	R2	成果指標設定の考え方	①市内全域における公共交通網の整備状況を把握できる指標であり、県内他市町との比較も容易なため。 ②公共交通に関する市民アンケートを実施し、公共交通への意識調査を行うことにより、実態を把握するとともに、要望を事業に活かしていくことで、成果の向上を図ることも見込まれるため。
	①市内全域 ②利用者（市民・市内滞在者）	① 市域面積	km <sup>2</sup>	356.04	356.04						
	② 佐野市の人口	人	119,348	118,450							
	③										
	④										
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするか	成果指標（意図の達成度を表す指標）	区分	単位	H30	R1	R2	R3	成果指標の取得方法	①「とちぎの公共交通」（栃木県生活交通対策協議会） ② 市政に関するアンケート調査 ③ ④ ⑤	
	①円滑に移動できる公共交通ネットワークが形成される。 ②便利に公共交通を利用できる。	① 公共交通サービスの人口カバー率（公共交通サービス圏域人口/総人口）	目標 実績	%	77.2 77.9	77.3 77.9	79.1	81.5			
	② 公共交通機関が便利であると思う人の割合	目標 実績	%	55.0 43.3	55.5 42.3	56.0	56.5				
	③	目標 実績									
	④	目標 実績									

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	
公共交通ネットワークの充実	①公共交通	①公共交通空白地域の解消を目指し、まちづくりと連携した望ましい公共交通網を形成する。	① 公共交通サービスの人口カバー率（公共交通サービス圏域人口/総人口）	目標 実績	%	77.2 77.9	77.3 77.9	79.1	81.5	・新都市バスターミナルの機能強化	①利用者	①新都市バスターミナルを便利に利用できる。	① 高速バス利用者数	目標 実績	人	491,000 513,672	495,000 483,561	500,000	505,000	
			② 市内を運行するバスの利用者数	目標 実績	人	320,000 328,380	320,500 308,003	321,000	321,500				②	目標 実績						
			③ 鉄道利用者数	目標 実績	人	4,201,500 4,208,450	4,202,000 4,033,686	4,202,500	4,203,000				③	目標 実績						
市営バスの安定運営	①市営バス ②市民	①地域の需用特性に応じた市営バスの維持・充実。 ②生活に必要な路線バスを利用できる。	① 市営バスの収支率（運賃収入/運行経費）	目標 実績	%	18.8 20.3	19.0 19.8	19.4	19.6	・新都市バスターミナルの機能強化	①利用者	①新都市バスターミナルを便利に利用できる。	①	目標 実績						
			② 市営バス利用者数	目標 実績	人	135,000 142,323	137,000 139,835	140,000	141,000				②	目標 実績						
			③	目標 実績									③	目標 実績						

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和元年度施策の取組方針				施策の取組方針・成果指標達成状況			
	「佐野市地域公共交通再編実施計画」に基づき、既存路線の再編や、公共交通空白地域の解消、一般乗合旅客自動車運送事業への移行などに向けた取組を推進する。	取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【施策の取組方針達成状況】 ・「佐野市地域公共交通再編実施計画」に基づく再編については、民間の交通事業者が運行する路線との重複や長距離路線の解消、及び交通結節点における乗り換えの円滑化を図るため、ダイヤの見直しを行った。公共交通の空白地域については、吾妻区を含む路線を新設するとともに、中山間地域にデマンド型交通を導入し、区域運行とすることで、空白地域の解消を図った。一般乗合旅客自動車運送事業への移行では、運行区域を5つに分け、地域の特性に応じた運行形態とすることで、民間交通事業者の参入を促し、全ての路線において、自家用有償運送事業から一般乗合旅客自動車運送事業へ移行することができた。	成果指標	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【成果指標達成状況】 ・「公共交通サービスの人口カバー率」は、4月1日時点で算出するため、10月1日から野上線にデマンド型交通の区域運行を導入したものの、前年度と同じ値のままだが、目標77.3%に対して実績77.9%で目標は上回った。 ・「公共交通が便利であると思う人の割合」は、運行形態の変更などの新しい取り組みが市民に十分浸透せず、目標55.5%に対して実績42.3%で目標には届いていない。	

基本事業	基本事業名	令和元年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況				基本事業名	令和元年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況			
			公共交通ネットワークの充実	・公共交通空白地域への実証運行導入に向け、地域住民と連携した取組を推進する。 ・市営バス再編に向けた取組を推進する。 ・交通事業者のユニバーサルデザインタクシー導入を支援する。	取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成			成果指標	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	新都市バスターミナルの機能強化	・新都市バスターミナルの適切な維持管理を行うとともに、機能強化に向けた検討を行う。
市営バスの安定運営	・一般乗合旅客自動車運送事業への移行に向け、交通事業者選定等の取組を推進する。	取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	成果指標	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成			取組方針	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	成果指標	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等		施策の成果向上に向けての役割分担			
	・自家用車への過度な依存や、人口減少、高齢化など、地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増しており、公共交通網の縮小やサービス水準の低下が、利用者の減少を招いているなど、いわゆる負のスパイラルに陥っている状況が見られ、持続性も危ぶまれている。 ・平成26年11月20日に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の改正が施行され、地域公共交通網形成計画の策定を通じた整備、再構築が求められた。 ・平成29年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、平成31年3月に（前期）地域公共交通再編実施計画を策定した。 ・総合交通マスタープランに基づき、まちづくりと連動した交通施策を検討、推進するため、令和2年度4月に都市計画課交通政策係が新設された。	市民	事業所	行政	積極的に公共交通を利用する。 ・移動手段として、公共交通に関心を持つとともに、事業所や行政と連携し、公共交通を守り育てていく。	公共交通事業者相互の連携強化により、乗継ぎ等の円滑化を図る。 ・公共交通の運行主体として、市民や行政と連携の下、路線を維持しながら、運行ルートやダイヤ調整等の運行サービスの向上に努め、地域に適した公共交通を供給する。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
・平成31年3月に策定した「佐野市地域公共交通再編実施計画」に基づき、路線の再編や公共交通空白地域の解消、一般乗合旅客自動車運送事業への移行などを進めた。 ・「佐野市地域公共交通再編実施計画」では、地域の公共交通事業者それぞれが役割を分担し、相互に連携、活性化を図っていくことで、地域公共交通全体の底上げと持続性の向上を目指したが、令和元年10月12日発生した令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年度の地域公共交通の利用者数は、前年度と比べて減少した。 ・令和元年度は、予算現額1億6,312万円に対し、決算額は1億5,747万円であった。平成30年度の決算額1億8,173万円と比べ、△2,426万円減少したが、主な要因は、有償バス購入事業費の皆減によるものである。	【令和2年度で解決する課題】 ・自家用有償バスで使用していた車両の売却、処分 【令和3年度以降にも引き継がれる課題】 ①「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの推進とその骨格となる徒歩、自転車、自動車、公共交通のネットワークの形成、及び交通結節点における利便性向上 ②大都市圏と広域交通で結ばれ、本市への移住・定住促進に資する施設である新都市バスターミナルの機能強化 【令和3年度重点課題】 ③佐野市生活路線バスの安定運行や利便性の向上と、地域の輸送資源相互の連携、交通環境改善策など、ネットワークの充実を図るための検討	①市街地を生活の核とするコンパクトなまちづくりを進めるとともに、市街地周辺地域からの円滑な移動を確保するため、徒歩、自転車、自動車、公共交通によるネットワークの充実や交通結節点における利便性の向上を図る。 ②新都市バスターミナルについては、指定管理者と連携して、適切な維持管理に努めながら、アクセス改善など、佐野市の玄関口としての機能強化策についても協議を進める。 ③佐野市生活路線バスの安定運行や利便性向上のため、実証運行における利用者数やデマンド型交通の稼働率など、基礎的データを収集し、データに基づく見直しを行う。また、従来の公共交通サービスに加え、地域の多様な輸送資源を地域交通の中に位置づけ、移動ニーズにきめ細やかに対応できるよう、輸送資源相互の連携や、交通結節点における乗継の円滑化、交通環境の改善など、ネットワークの充実を図るための検討をしていく。